

平成26年度

唐津市財務諸表

(基準モデル)

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

平成28年3月

唐津市 財務部 財政課

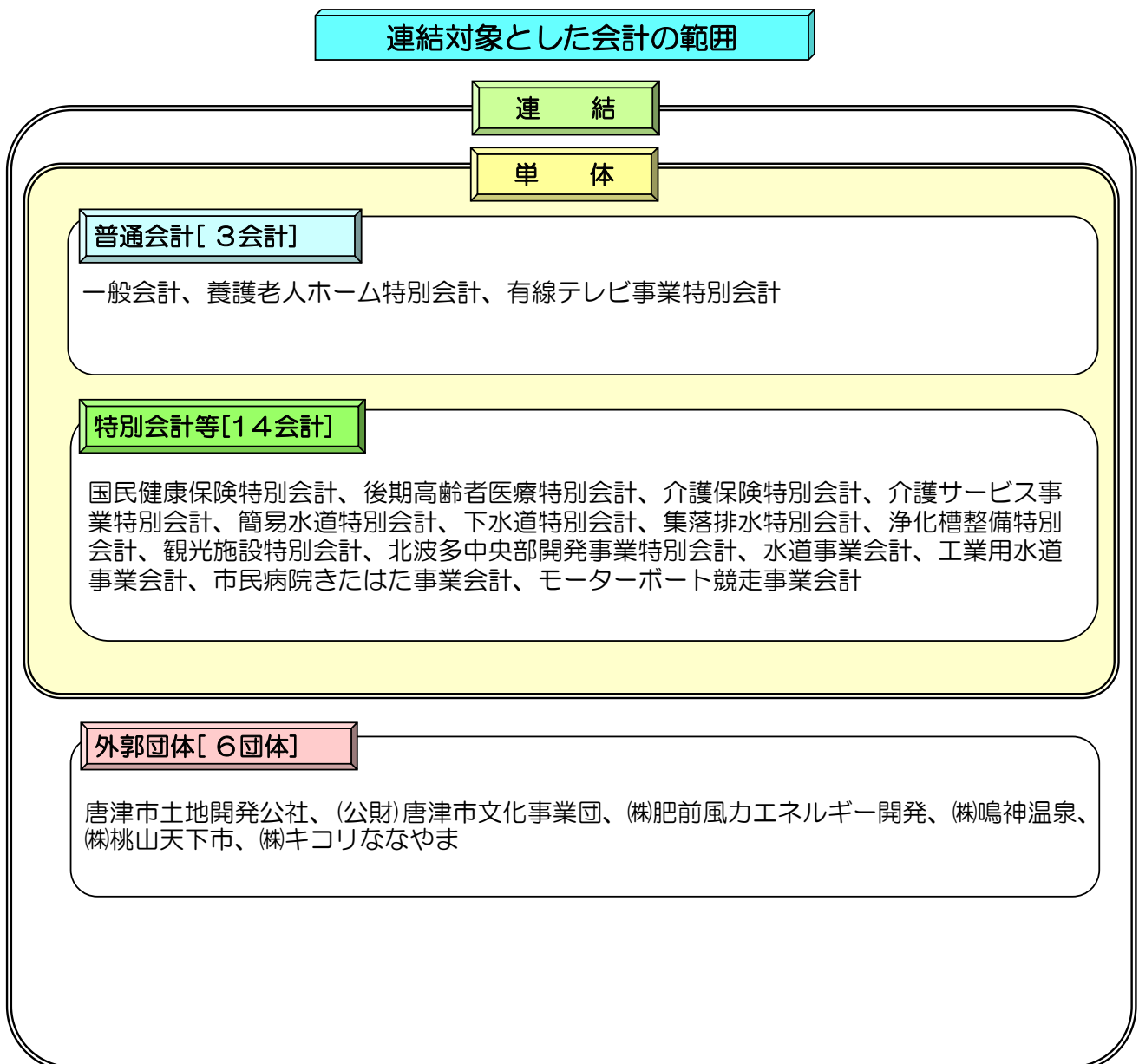
目 次

I 平成26年度 唐津市財務諸表の公表について	1
II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ	2
III 平成26年度 唐津市財務諸表	
(1)貸借対照表(バランスシート)	3
(2)行政コスト計算書	4
(3)純資産変動計算書	5
(4)資金収支計算書	6
IV 平成26年度 唐津市経年比較財務諸表	
(1)貸借対照表(バランスシート)	7
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	9
(4)資金収支計算書	10
V 分析比率	11

I 平成26年度 唐津市財務諸表の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では「基準モデル」で作成するために平成20年度に資産台帳の整備に着手し、平成19年度決算及び平成20年度決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表を平成22年3月から公表しています。複式簿記に基づき発生主義による財務書類4表を作成することにより、唐津市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析での活用を考えています。



※ 単体とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは、単体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅱ 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ

組み替え元



組み替え先

※発生主義	歳入	未収金(税等の滞納分)	a
		退職・賞与引当金など	b
	歳出	減価償却費等	c
		未払金など	d

+



唐津市歳入歳出決算書(現金主義)	歳入・歳出決算	歳入	使用料・手数料等の収入	①
			租税等の収入	②
			資産の処分による収入	③
			市債の発行による収入	④
			注1:繰越金	⑤
	歳出	歳出	行政サービスに対する支出	⑥
			資産形成に対する支出	⑦
			公債費(元金・利子の償還)	⑧
			歳入－歳出＝形式収支	⑨
	財務に関する調書	資産	基金などの積立金等	⑩
			土地(市道等の底地を除く)	⑪
			建物等(市道等の工作物を除く)	⑫

+



その他の資産等	資産	市道・林道・河川等	e
		リース資産	f
		建設中の資産	g
	負債	市債の残高	h

※ 発生主義の勘定科目は、実際に現金の出入れはありませんが、決算時点で支払い義務等が発生しているものについて、合理的な計算方法で算出した金額を計上しています。

注1:繰越金は、前年度の形式収支(歳入－歳出)の額であり、前年度の貸借対照表の金融資産として計上しているため、組み替えの対象外となります。

行政コスト計算書	経常費用	退職・賞与引当金など	b
		減価償却費等	c
		行政サービスに対する支出 注2:退職金等の一部支出額を除く	⑥
		公債費(利子の償還)	⑧
	経常収益	使用料・手数料等の収入	①
純行政コスト(経常費用－経常収益)			

注2:前年度の行政コスト計算書において、発生主義に基づき退職・賞与引当金として計上した額には、本年度実際に支出した退職金や賞与金の一部が含まれているため重複分を本年度支出額から控除しています。

資金収支計算書	経常的支出	行政サービスに対する支出	⑥
	経常的収入	使用料・手数料等の収入	①
		租税等の収入	②
	経常的収支区分(①+②－⑥)		イ
	資本的支出	資産形成に対する支出	⑦
	資本的収入	資産の処分による収入	③
	資本的収支区分(③－⑦)		ロ
	基礎的財政収支(イ+ロ)		
	財務的支出	公債費(元金・利子の償還)	⑧
	財務的収入	市債の発行による収入	④
財務的収支区分(④－⑧)			ハ

貸借対照表	金融資産		未収金(税等の滞納分)	a
			形式収支	⑨
			基金などの積立金等	⑩
	非金融資産	(資産台帳の整備 数量↓金額)	土地(市道等の底地を除く)	⑪
			建物等(市道等の工作物を除く)	⑫
			市道・林道・河川等	e
			リース資産(支払い済分)	f
			建設中の資産【建設仮勘定】	g
			負債	退職・賞与引当金など
	未払金など	d		
	リース資産(未払い分)	f		
	市債の残高	h		
	純資産(資産－負債)			

Ⅲ 平成26年度 唐津市財務諸表

(1)貸借対照表(バランスシート)

平成27年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

1 資 産 の 部						2 負 債 の 部					
項目	普通会計		単 体		連 結		項目	普通会計		単 体	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	22,090	7%	32,518	8%	32,943	8%	(1)流動負債	9,139	3%	15,993	4%
①資金	2,577	1%	7,433	2%	7,879	2%	①公債(翌年度償還予定額)	7,638	2%	12,044	3%
②債権	1,402	0%	5,127	1%	5,218	1%	②短期借入金	0	0%	0	0%
(控除)貸倒引当金	-135	0%	-336	0%	-336	0%	③その他	1,501	0%	3,949	1%
③有価証券	0	0%	0	0%	1	0%	(2)非流動(固定)負債	84,833	26%	154,747	37%
④投資等	18,246	6%	20,294	5%	20,181	5%	①公債	70,538	22%	128,713	31%
(2)非金融(公共)資産	304,899	93%	388,108	92%	389,496	92%	②借入金	0	0%	0	0%
①事業用資産	111,597	34%	123,265	29%	124,653	30%	③引当金	13,586	4%	13,997	3%
②インフラ資産	193,302	59%	264,843	63%	264,843	63%	④その他	709	0%	12,037	3%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	93,972	29%	170,740	41%
							3 純 資 産 の 部				
							純資産の部合計	233,017	71%	249,886	59%
資産の部合計	326,989	100%	420,626	100%	422,439	100%	負債・純資産の部合計	326,989	100%	420,626	100%

市民1人当たり

項目	普通会計	単 体	連 結	項目	普通会計	単 体	連 結
資産の合計	258 万円	332 万円	333 万円	負債の合計	74 万円	135 万円	136 万円
				純資産の合計	184 万円	197 万円	197 万円

※四捨五入したため一致しない部分があります。

項目の説明

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

2-(2)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

3 純資産

- ①純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概 要

今までに唐津市では、普通会計ベースで3,270億円、単体ベースで4,206億円、連結ベースで4,224億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、2,330億円(普通会計)、2,499億円(単体)、2,500億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である940億円(普通会計)、1,707億円(単体)、1,724億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※平成27年3月31日の唐津市の人口： 126,820 人

(2) 行政コスト計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単 体		連 結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	52,778	100%	116,891	100%	117,440	100%
① 人件費	11,164	21%	13,304	11%	13,548	12%
② 物件費	7,518	14%	9,175	8%	9,439	8%
③ 経費	6,587	12%	40,188	34%	40,205	34%
④ 業務関連費用	654	1%	3,390	3%	3,401	3%
⑤ 移転支出	26,855	51%	50,834	43%	50,847	43%
他会計への移転支出	6,998	13%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	4,243	8%	4,244	4%	4,230	4%
社会保障関係費等移転支出	9,990	19%	38,928	33%	38,928	33%
その他の移転支出	5,624	11%	7,662	7%	7,689	7%
2 経常収益 計	3,034	6%	42,750	37%	43,348	37%
① 業務収益	2,447	5%	41,764	36%	42,344	36%
② 業務関連収益	587	1%	986	1%	1,004	1%
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	49,744	94%	74,141	63%	74,092	63%

市民1人当たり

項目	普通会計	単 体	連 結
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	42 万円	92 万円	93 万円
2 経常収益 計	2 万円	34 万円	34 万円
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	39 万円	58 万円	58 万円

※四捨五入したため一致しない部分があります。

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売却収入、雑入など

概 要

平成26年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで528億円、単体ベースで1,169億円、連結ベースで1,174億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで30億円、単体ベースで428億円、連結ベースでは433億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで497億円、単体ベースで741億円、連結ベースで741億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

(3)純資産変動計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成26年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単 体		連 結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	232,030	100%	261,303	100%	261,547	100%
(イ)財源変動の部=(2調達－1使途)	2,440	1%	3,913	1%	3,812	1%
1 財源の使途	65,695	28%	97,459	37%	97,569	37%
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	49,744	21%	74,141	28%	74,092	28%
(2)固定資産形成への財源措置	5,589	2%	9,153	4%	9,155	4%
(3)長期金融資産形成への財源措置	2,711	1%	2,797	1%	2,797	1%
(4)その他の財源の使途	7,651	3%	11,368	4%	11,525	4%
2 財源の調達	68,135	29%	101,372	39%	101,381	39%
(1)税収・社会保険料	14,305	6%	21,130	8%	21,130	8%
(2)補助金等の移転収入	40,507	17%	61,590	24%	61,590	24%
(3)その他の財源の調達	13,323	6%	18,652	7%	18,661	7%
(ロ)資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-1,453	-1%	-2,038	-1%	-2,068	-1%
1 固定資産の変動	-2,638	-1%	-3,168	-1%	-3,175	-1%
2 長期金融資産の変動	1,266	1%	1,211	0%	1,211	0%
3 評価・換算差額等の変動	-81	0%	-81	0%	-104	0%
(ハ)その他の純資産変動の部=(1+2+3)	0	0%	-13,292	-5%	-13,293	-5%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	12	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	0	0%	-13,292	-5%	-13,305	-5%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	987	0%	-11,417	-4%	-11,549	-4%
III 当期末残高=(I+II)	233,017	100%	249,886	96%	249,998	96%

※四捨五入したため一致しない部分があります。

※比率は前期末残高を基準としています。

項目の説明

(イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

- 1 財源の使途：市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示
 - (1)純経常費用への財源措置：純経常費用(純行政コスト)に支出した額
 - (2)固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
 - (3)長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
 - (4)その他の財源の使途：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など
- 2 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示
 - (1)税収・社会保険料：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
 - (2)補助金等の移転収入：国・県補助金など
 - (3)その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動：本市以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概 要

平成26年度は、純資産が、普通会計ベースで10億円増加、単体ベースでは114億円、連結ベースでは115億円減少しており、総額で、2,330億円(普通会計)、2,499億円(単体)、2,500億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで24億円、単体ベースで39億円、連結ベースで38億円増加していますが、これは、将来世代に対する財源の流入を意味し、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで14億円、単体ベースで20億円、連結ベースで21億円減少していますが、これは、固定資産形成に比較して固定資産の劣化が大きいことが主な要因です。

(4) 資金収支計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単 体	連 結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	8,307	16,428	17,044
①経常的支出	49,638	109,992	110,031
②経常的収入	57,945	126,420	127,075
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-6,223	-9,892	-9,894
①資本的支出	8,299	12,109	12,111
②資本的収入	2,076	2,217	2,217
基礎的財政収支(イ+ロ)	2,084	6,536	7,150
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-2,079	-4,760	-5,311
①財務的支出(注)	9,106	14,587	15,140
②財務的収入	7,027	9,827	9,829
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	5	1,776	1,839
2 期首資金残高	2,572	5,657	6,040
3 期末資金残高(1+2)	2,577	7,433	7,879
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	1,054	2,247	2,257

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金など利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概 要

平成26年度は、普通会計ベースで微増、単体ベースで18億円、連結ベースで18億円の資金が増加しており、期末資金残高は、普通会計ベースで26億円、単体ベースで74億円、連結ベースで79億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで21億円、単体ベースで65億円、連結ベースで72億円でした。

IV 平成26年度 唐津市経年比較財務諸表
(1)貸借対照表(バランスシート)

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単 体						連 結					
	25年度末		26年度末		対前年		25年度末		26年度末		対前年		25年度末		26年度末		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	21,030	6%	22,090	7%	1,060	5%	30,175	7%	32,518	8%	2,343	8%	30,592	7%	32,943	8%	2,351	8%
①資金	2,571	1%	2,577	1%	6	0%	5,656	1%	7,433	2%	1,777	31%	6,040	1%	7,879	2%	1,839	30%
②債権	1,606	0%	1,402	0%	-204	-13%	5,733	1%	5,127	1%	-606	-11%	5,878	1%	5,218	1%	-660	-11%
(控除)貸倒引当金	-129	0%	-135	0%	-6	-5%	-298	0%	-336	0%	-38	-13%	-298	0%	-336	0%	-38	-13%
③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	0%	1	0%	0	0%
④投資等	16,982	5%	18,246	6%	1,264	7%	19,084	5%	20,294	5%	1,210	6%	18,971	4%	20,181	5%	1,210	6%
(2)非金融(公共)資産	306,798	94%	304,899	93%	-1,899	-1%	393,813	93%	388,108	92%	-5,705	-1%	395,155	93%	389,496	92%	-5,659	-1%
①事業用資産	108,070	33%	111,597	34%	3,527	3%	122,917	29%	123,265	29%	348	0%	124,259	29%	124,653	30%	394	0%
②インフラ資産	198,728	61%	193,302	59%	-5,426	-3%	270,896	64%	264,843	63%	-6,053	-2%	270,896	64%	264,843	63%	-6,053	-2%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
資産の部合計	327,828	100%	326,989	100%	-839	0%	423,988	100%	420,626	100%	-3,362	-1%	425,747	100%	422,439	100%	-3,308	-1%
(1)流動負債	9,284	3%	9,139	3%	-145	-2%	15,540	4%	15,993	4%	453	3%	21,119	5%	21,070	5%	-49	0%
①公債(翌年度償還予定額)	7,891	2%	7,638	2%	-253	-3%	12,134	3%	12,044	3%	-90	-1%	12,134	3%	12,044	3%	-90	-1%
②短期借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	5,499	1%	4,995	1%	-504	-9%
③その他	1,393	0%	1,501	0%	108	8%	3,406	1%	3,949	1%	543	16%	3,486	1%	4,031	1%	545	16%
(2)非流動(固定)負債	86,515	26%	84,833	26%	-1,682	-2%	147,145	35%	154,747	37%	7,602	5%	143,081	34%	151,371	36%	8,290	6%
①公債	71,173	22%	70,538	22%	-635	-1%	130,998	31%	128,713	31%	-2,285	-2%	130,998	31%	128,713	30%	-2,285	-2%
②借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	68	0%	32	0%	-36	-53%
③引当金	15,286	5%	13,586	4%	-1,700	-11%	15,351	4%	13,997	3%	-1,354	-9%	11,218	3%	10,589	3%	-629	-6%
④その他	56	0%	709	0%	653	1166%	796	0%	12,037	3%	11,241	1412%	797	0%	12,037	3%	11,240	1410%
負債の部合計	95,799	29%	93,972	29%	-1,827	-2%	162,685	38%	170,740	41%	8,055	5%	164,200	39%	172,441	41%	8,241	5%
純資産の部合計	232,029	71%	233,017	71%	988	0%	261,303	62%	249,886	59%	-11,417	-4%	261,547	61%	249,998	59%	-11,549	-4%
負債・純資産の部合計	327,828	100%	326,989	100	-839	0%	423,988	100%	420,626	100%	-3,362	-1%	425,747	100%	422,439	100%	-3,308	-1%

増減理由

資産の部
金融資産については、連結ベースで約24億円増加したものの、非金融資産については、インフラ資産の減価償却が資産形成より大きかったため、約57億円減少しました。
負債の部
非流動負債については、公債が連結ベースで約23億円減少しましたが、公営企業法適用会計の会計基準改正に伴い、非流動負債全体としては連結ベースで約83億円の増加となりました。

(2)行政コスト計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単 体						連 結					
	25年度末		26年度末		対前年		25年度末		26年度末		対前年		25年度末		26年度末		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	51,100	100%	52,778	100%	1,678	3%	105,009	100%	116,891	100%	11,882	11%	105,563	100%	117,440	100%	11,877	11%
① 人件費	10,278	20%	11,164	21%	886	9%	12,365	12%	13,304	11%	939	8%	12,602	12%	13,548	12%	946	8%
② 物件費	7,297	14%	7,518	14%	221	3%	9,208	9%	9,175	8%	-33	0%	9,383	9%	9,439	8%	56	1%
③ 経費	6,636	13%	6,587	12%	-49	-1%	31,505	30%	40,188	34%	8,683	28%	31,536	30%	40,205	34%	8,669	27%
④ 業務関連費用	1,156	2%	654	1%	-502	-43%	2,668	3%	3,390	3%	722	27%	2,773	3%	3,401	3%	628	23%
⑤ 移転支出	25,733	50%	26,855	51%	1,122	4%	49,263	47%	50,834	43%	1,571	3%	49,269	47%	50,847	43%	1,578	3%
他会計への移転支出	7,234	14%	6,998	13%	-236	-3%	0	0%	0	0%	0		0	0%	0	0%	0	
補助金等移転支出	3,091	6%	4,243	8%	1,152	37%	3,091	3%	4,244	4%	1,153	37%	3,091	3%	4,230	4%	1,139	37%
社会保障関係費等移転支出	9,848	19%	9,990	19%	142	1%	38,146	36%	38,928	33%	782	2%	38,146	36%	38,928	33%	782	2%
その他の移転支出	5,560	11%	5,624	11%	64	1%	8,026	8%	7,662	7%	-364	-5%	8,032	8%	7,689	7%	-343	-4%
2 経常収益 計	3,158	6%	3,034	6%	-124	-4%	33,643	32%	42,750	37%	9,107	27%	34,220	32%	43,348	37%	9,128	27%
① 業務収益	2,453	5%	2,447	5%	-6	0%	32,532	31%	41,764	36%	9,232	28%	33,096	31%	42,344	36%	9,248	28%
② 業務関連収益	705	1%	587	1%	-118	-17%	1,111	1%	986	1%	-125	-11%	1,124	1%	1,004	1%	-120	-11%
3 純行政コスト (1-2)	47,942	94%	49,744	94%	1,802	4%	71,366	68%	74,141	63%	2,775	4%	71,343	68%	74,092	63%	2,749	4%

増減理由

- 1経常費用
人件費については、連結ベースで約9億円増加しました。普通会計における給与特例減額終了、退職者数の増加が主な要因です。
物件費については、連結ベースでほぼ前年並みでした。
経費については、連結ベースで約87億円増加しました。モーターボート競走事業会計の経費の増加が主な要因です。
移転支出については、連結ベースで約16億円増加しました。負担金、補助及び交付金の増加と国民健康保険特別会計ほかの社会保障関係費の増加が主な要因です。
- 2経常収益
経常収益については、連結ベースで約91億円増加しました。モーターボート競走事業会計の収益増加が主な要因です。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

会計単位			普通会計						単 体						連 結					
項目			25年度末		26年度末		対前年		25年度末		26年度末		対前年		25年度末		26年度末		対前年	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I	前期末残高		236,911	100%	232,030	100%	-4,881	-2%	262,929	100%	261,303	100%	-1,626	-1%	263,067	100%	261,547	100%	-1,520	-1%
(イ)	財源変動の部＝(2調達－1使途)		1,134	0%	2,440	1%	1,306	115%	1,195	0%	3,913	1%	2,718	227%	1,361	1%	3,812	1%	2,451	180%
1	財源の使途		62,309	26%	65,695	28%	3,386	5%	94,294	36%	97,459	37%	3,165	3%	94,278	36%	97,569	37%	3,291	3%
(1)	純経常費用(純行政コスト)への財源措置		47,942	20%	49,744	21%	1,802	4%	71,366	27%	74,141	28%	2,775	4%	71,343	27%	74,092	28%	2,749	4%
(2)	固定資産形成への財源措置		4,068	2%	5,589	2%	1,521	37%	8,724	3%	9,153	4%	429	5%	8,730	3%	9,155	4%	425	5%
(3)	長期金融資産形成への財源措置		1,174	0%	2,711	1%	1,537	131%	1,945	1%	2,797	1%	852	44%	1,945	1%	2,797	1%	852	44%
(4)	その他の財源の使途		9,125	4%	7,651	3%	-1,474	-16%	12,259	5%	11,368	4%	-891	-7%	12,260	5%	11,525	4%	-735	-6%
2	財源の調達		63,443	27%	68,135	29%	4,692	7%	95,489	36%	101,372	39%	5,883	6%	95,639	36%	101,381	39%	5,742	6%
(1)	税収・社会保険料		14,011	6%	14,305	6%	294	2%	20,738	8%	21,130	8%	392	2%	20,738	8%	21,130	8%	392	2%
(2)	補助金等の移転収入		38,841	16%	40,507	17%	1,666	4%	60,048	23%	61,590	24%	1,542	3%	60,048	23%	61,590	24%	1,542	3%
(3)	その他の財源の調達		10,591	4%	13,323	6%	2,732	26%	14,703	6%	18,652	7%	3,949	27%	14,853	6%	18,661	7%	3,808	26%
(ロ)	資産形成充当財源変動の部＝(1＋2＋3)		-6,016	-3%	-1,453	-1%	4,563	76%	-2,788	-1%	-2,038	-1%	750	27%	-2,832	-1%	-2,068	-1%	764	27%
1	固定資産の変動		-5,972	-3%	-2,638	-1%	3,334	56%	-5,226	-2%	-3,168	-1%	2,058	39%	-5,232	-2%	-3,175	-1%	2,057	39%
2	長期金融資産の変動		655	0%	1,266	1%	611	93%	1,125	0%	1,211	0%	86	8%	1,125	0%	1,211	0%	86	8%
3	評価・換算差額等の変動		-699	0%	-81	0%	618	88%	1,313	0%	-81	0%	-1,394	-106%	1,275	0%	-104	0%	-1,379	-108%
(ハ)	その他の純資産変動の部＝(1＋2＋3)		0	0%	0	0%	0	0%	-33	0%	-13,292	-5%	-13,259	-40179%	-50	0%	-13,293	-5%	-13,243	-26486%
1	少数株主持分の変動		0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	9	0%	12	0%	3	33%
2	開始時未分析残高の変動		0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	-17	0%	0	0%	17	100%
3	その他純資産の変動		0	0%	0	0%	0	0%	-33	0%	-13,292	-5%	-13,259	-40179%	-42	0%	-13,305	-5%	-13,263	-31579%
Ⅱ	当期変動額合計＝(イ＋ロ＋ハ)		-4,882	-2%	987	0%	5,869	120%	-1,626	-1%	-11,417	-4%	-9,791	-602%	-1,521	-1%	-11,549	-4%	-10,028	-659%
Ⅲ	当期末残高＝(Ⅰ＋Ⅱ)		232,029	98%	233,017	100%	988	0%	261,303	99%	249,886	96%	-11,417	-4%	261,546	99%	249,998	96%	-11,548	-4%

增減理由

(イ)財源変動の部

「1財源の使途」が、連結ベースで約33億円の増加が主な要因です。

「2財源の調達が、連結ベースで約57億円増加しました。税収が約3億円増加、補助金等移転収入が約15億円増加、固定資産売却収入が約12億円増加などが要因です。

(口)資産形成充当財源変動の部

「1固定資産の変動」の額が、連結ベースで約21億円増加しました。普通会計における固定資産の増加が主な要因です。

(ハ)その他の純資産変動の部

その他の純資産変動については、公営企業法適用会計の会計基準改正に伴い、連結ベースで約132億円減少しました。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計		単 体		連 結	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	8,234	8,307	73	16,574	16,600	17,044
①経常的支出	47,835	49,638	1,803	97,876	98,887	110,031
②経常的収入	56,069	57,945	1,876	114,450	115,487	127,075
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-4,561	-6,223	-1,662	-9,685	-9,702	-9,894
①資本的支出	5,242	8,299	3,057	10,668	10,688	12,111
②資本的収入	681	2,076	1,395	983	986	2,217
基礎的財政収支(イ＋ロ)	3,673	2,084	-1,589	6,889	6,898	7,150
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-3,126	-2,079	1,047	-5,173	-5,105	-5,311
①財務的支出(注)	9,484	9,106	-378	15,032	16,031	15,140
②財務的収入	6,358	7,027	669	9,859	10,926	9,829
1 当期資金収支(イ＋ロ＋ハ)	547	5	-542	1,716	1,793	1,839
2 期首資金残高	2,024	2,572	548	3,940	4,247	6,040
3 期末資金残高(1＋2)	2,571	2,577	6	5,656	6,040	7,879
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	1,155	1,054	-101	2,414	2,515	2,257
						-258

増減理由

- (イ)経常的収支区分
- ①経常的支出について、連結ベースで約111億円増加しました。モーターボート競走事業会計の経常的支出の増加が主な要因です。
 - ②経常的収入について、連結ベースで約116億円増加しました。モーターボート競走事業会計の経常的収入の増加が主な要因です。
- (ロ)資本的収支区分
- ①資本的支出について、連結ベースで約14億円増加しました。普通会計で固定資産形成及び長期金融資産形成の支出が増加したことが主な要因です。
 - ②資本的収入について、連結ベースで約12億円増加しました。普通会計で基金の取崩しによる収入の増加が主な要因です。
- (ハ)財務的収支区分
- ①財務的支出について、連結ベースで約9億円減少しました。平成25年度末に(財)松浦河畔開発公社が解散したことが主な要因です。
 - ②財務的収入について、連結ベースで約11億円減少しました。土地開発公社の収入の減が主な要因です。

V 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔負債／（事業用資産＋インフラ資産）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を市債などの負債によってどれくらい調達したかを表す。
この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

	平成26年度	平成25年度	比較増減
普通会計	25.6%	25.8%	△0.2ポイント
単 体	36.3%	36.3%	0.0ポイント
連 結	36.1%	37.6%	△1.5ポイント

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。
総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表す。

	平成26年度	平成25年度	比較増減
普通会計	71.3%	70.8%	0.5ポイント
単 体	59.4%	61.6%	△2.2ポイント
連 結	59.2%	61.4%	△2.2ポイント

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

	平成26年度	平成25年度	比較増減
普通会計	40.3%	41.3%	△1.0ポイント
単 体	68.3%	62.3%	6.0ポイント
連 結	69.0%	62.8%	6.2ポイント

「社会資本形成の世代間比率」及び「負債比率」が普通会計に比べて単体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが主な要因です。